

第4回秋田市総合計画・地方創生懇話会 意見一覧

資料1

【推進計画（原案）】

NO.	意見内容	対応案・対応方針
1	<p>【推進計画16ページ 施策③ 雇用の拡大と質の向上】 〈資料1〉26ページに「離職者に向けた再就職の支援を強化します」とあるので、〈資料4〉16ページの施策の視点にも離職者支援について項目を設けて記載を追加して整合性をとったらよいのではないか。 転籍については、国は産業雇用安定センターを通じて事業拡充する方向性であり、県内でも活用事例が出てきている。失業者を出さない取組が大事なので記載をお願いしたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による具体的な離職者支援については、年度毎に更新する「取組・事業」の欄に記載してまいります。 また、現下の雇用情勢を踏まえると、転籍を含め、人手不足分野への労働移動の促進が肝要であることから、16ページの「質の高い雇用の拡大と求職者支援」中の、「求職者の再就職を支援します。」を「求職者の再就職を支援するほか、人手不足分野への労働移動を促進します。」に修正します。</p>
2	<p>【推進計画16ページ 施策③ 雇用の拡大と質の向上】 指標「県内大学卒業者の県内企業就職率」について、なぜ高卒者の地元の就職率の目標数値が入っていないのか。ぜひ入れてほしいのだが、理由を教えてください。 高卒者の県内企業就職率は、確かに7割8割確保されているかもしれないが、全国的には1割くらい落ちているので入れてはどうか。</p>	<p>新規学卒者の県内就職率は、高卒者が70%を超える一方、大卒者が32%と低い割合であるため、地元就職の促進に係る指標としては、「市内大学卒業者の市内就職率」を設定することとしたものです。 高卒者の地元就職率を指標に設定しませんが、高校生就職支援講座等を通じた地元就職意識の醸成に加え、新卒者地元就職促進事業や中小企業採用・人材育成支援事業により地元企業の魅力発信や採用活動を支援することとしており、就職率向上に向けた取組を強化してまいります。</p>
3	<p>【推進計画26ページ 施策⑤ 移住の促進 ○移住者の受入れにつながる環境整備】 秋田商工会議所では、国からの委託で後継者人材バンクを設置している。由利本荘市では特に力を入れており、継業をやっていただいている。移住者の方と秋田で事業を譲りたいという方をマッチングさせる事業だが、これを通じて移住者へ就職のお手伝いをするというのもやっている。ぜひ創業支援に、「後継者人材バンクを活用した経営支援」というのも記載してほしい。</p>	<p>移住者の受入れにつながる環境整備については、雇用だけでなく多様な働き方が移住者にとっても求められていることは認識しており、現在策定を進めている「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、雇用にとどまらず、「魅力的で安定したしごとの場をつくる」ことを基本目標に設定しております。 ご指摘のあった継業支援はこれに含まれるものであり、この中で移住者視点からの取組についても検討してまいります。</p>
4	<p>【推進計画16ページ 施策③ 雇用の拡大と質の向上】 指標「県内大学卒業者の県内企業就職率」について、県の指標ならわかるが、秋田市として県内就職率を指標に設定することはどうなのだろうか。県内就職率となると秋田市以外の取組も関わった上での率になってくるのでシャープさに欠ける気がするので、検討してほしい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、指標を「市内大学卒業者の市内就職率」とし、令和7年度目標(令和8年3月卒)を33.3%(現況は23.6%)に改めます。</p>
5	<p>【基本理念の副題「～元気と豊かさを次世代に 人口減少を乗り越えて～」】 〈資料4〉と〈資料5〉の副題になっているが、計画を見ても「元気」という言葉が出てこない。元気な秋田市と言われてもピンとこない。将来都市像の中で「豊かで活力に満ちたまち」とあるので「活力」という言葉がよいのではないか。「活力」というのは文化や産業面、地域の活力という意味合いも持てる。いかがだろうか。</p>	<p>総合計画における基本理念を記載しているものであり、若い世代に引き継ぐことができるという視点と、若い世代から高齢者まであらゆる世代がいきいきと活動できるという視点から、将来の目指すべき姿を表すものとして、「元気」という言葉を、現計画から引き続き用いているものです。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
6	<p>【推進計画25ページ 施策④ 関係人口の創出・拡大】 指標として「秋田市ふるさと応援寄附金件数」を設定しているが、この施策の指標として妥当なのだろうか。 国の関係人口の事業を利用していろんな関係人口づくりに奔走している自治体が多いが、昨年あたりだと秋田県が自治体として全国的にもよかったと思う。自治体が掲げる目標として、国の補助を利用しながらもアイデア溢れる事業をうってその達成度を示す金額ではなく、数字を掲げている所が結構あったように思う。この応援寄附金の件数が指標として妥当なのか見解を教えてください。 多様な指標が設定されることを願う。</p>	<p>他の自治体において、より関係人口につながる指標があるのご意見については、十分に理解いたします。そうした国のモデル事業を活用する自治体など、他都市の事例を参考にしながらも、新たに関係人口の創出・拡大を掲げ、これから様々な事業展開を進めていく段階の本市が、現時点で効果を数値として適切に測ることができる主体的な事業は、ふるさと納税であると考えております。今後、関係人口施策の深化とともに、複数指標の設定も含め、指標の見直し等もあり得ると捉えており、引き続き、本市を応援する人材の創出を図り、地方移住の裾野拡大、本市のイメージ向上を目指してまいります。</p>
7	<p>【推進計画P22 施策① 観光振興の推進】 指標「観光客入込数」について、今年度のコロナの影響を踏まえて5年後を設定しているから少なくなっているという話があってそれは理解できる。ただ、指標のところ7年目標が5割減というのは目標としても設定が少なすぎるのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、当該指標の様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると判断したものについては、原則として「令和7年度までに令和元年度の水準を回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。 このため、「観光客入込数」は、令和7年の目標値を令和元年の現況値と同水準の7,456,537人とします。</p>
8	<p>(観光客の入込数の指標設定が低すぎることに関連して)事務局の説明はわかるのだが、シンクタンクの展望によると、コロナ以前のGDPに戻るのには、令和5年度以降と見込んでおり、ワクチンや治療薬などの時点で開発され普及するのにより目標数値が変わってくると思うので、過去の伸び率よりもコロナの状況などを想定した上で指標設定したほうが現実的な話になるのではないだろうか。そのあたりも検討してほしい。 特に83ページから86ページの16「観光客の入込数」、50「文化財の見学者数および文化財普及活用事業への参加者数」、51「文化施設の観覧者数」の3つが、コロナの影響を受けている指標設定になっている。もう少しこの辺については説明を加えてほしい。見た時になぜこうなっているのかがわかりにくいのではないかと。</p>	<p>ご意見を踏まえ、当該指標の様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると判断したものについては、原則として「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。</p>
9	<p>【推進計画73ページ 戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり】 「エイジフレンドリーシティ行動計画に基づき、公共施設や公園、住宅、情報などのバリアフリー化を進める」とあるが、最近、近くの公園を見ると段差のある公園がきれいに整備されたりしている。地域の中でもどのような使い方がベターなのか、そういう発想があるのかどうか。制約があるかと思うが、秋田市の考えとして民間および市民が公園をこんなふう活用できる、ということなどがあれば教えてください。</p>	<p>町内会等での活用は、地域の横の連携が促進されると考えております。公園を多世代の交流の場として、より活用してもらうため、誰もが安全で安心して利用できるように施設のバリアフリー化などの整備を進めているところであり、夏祭り等の地域イベントや花壇による緑化活動、公園愛護協力会による美化活動等が行われることで、公園が地域の方々の集い憩える空間となればと考えております。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
10	<p>【推進計画73ページ 戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり】 「エイジフレンドリーシティ行動計画」にある公園の管理について、公園は秋田市内にたくさんあるが、避難訓練で使用するなど防災目的を含んだ公園を整備することで利用促進につながる場面がたくさんあると思われる。また、東部地域は町内会館の数が少ない地域であるので、雨が降ればできないが、公園を活用したサロンができる利点もあることから、幅広い活用ができるよう柔軟に対応していただきたい。</p>	<p>公園は、災害時には避難場所や延焼遮断帯等の役割を担うことから、現在も町内会等による防災訓練が年間20件程度実施されているところであり、近年では防災用具庫の設置に関する許可件数も増えてきております。今後も、公園における地域防災の取組を促進していくとともに、秋田市地域防災計画で避難場所に指定されている公園を中心に、園路等のバリアフリー化や既存施設の老朽化対策を進めることで、災害時に役立つ公園づくりを推進してまいります。また、街区公園など身近な公園の利活用については、主な利用者である町内会等地域の方々の意見を聞きながら、柔軟に対応してまいります。ご意見をいただいた公園の幅広い活用について、東部地域住民への情報提供に努めてまいります。</p>
11	<p>【推進計画73ページ 戦略5 いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり】 「マイタウン・バスの運行」とあるが、具体的にはどのような運行の内容になるのか。バス路線がいろんな形で制約されて本数が少なくなっているのが現状である。一般住民のバスの活用は非常にこれから身近になっていくと思われる。事業主体となるマイタウン・バス運行というのはどのようなものになるのかということをご教示してほしい。</p>	<p>マイタウン・バスについては、市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部における不採算バス路線の廃止代替交通として、現在、5路線（西部線、北部線、南部線、東部線、下北手線）の運行を行っております。第3次秋田市総合交通戦略および公共交通政策ビジョンの中で、マイタウン・バスの持続的な運営を施策として位置付けているところであり、地域の特性や利用実態を踏まえ、タクシー等小型車両への変更など、効率的かつ持続可能な運行形態を検討し、利便性の向上を図っていくこととしております。</p>
12	<p>【推進計画50ページ 施策① 子ども・子育て環境の充実】 「〇子どもと家庭へのきめ細やかな支援」の「子育てに係る不安の解消に努めます」について、今も今後も子育て世帯の保護者が最も不安に思っていることの一つに、コロナに夫婦感染した場合やひとり親世帯で感染した場合、子供の生活支援がどうなるのかということだと思ふ。コロナへの感染でなければ児童相談所の一時保護だったり児童養護施設での一時入所という方法があるかと思うが、子どもであっても濃厚接触している場合、そのような施設に一時入所させるのは適切ではない。そうなった場合、子育てに係る不安の解消の具体的な事業の中に感染症にかかった場合の子供の生活支援は安心できるのかといったところが計画の中に盛り込まれているのかどうか教えてほしい。</p>	<p>保護者が新型コロナウイルス感染により入院し、親族等による保護が難しい場合の対応として、現時点では、該当児童について、児童相談所による一時保護を行うための体制を整えております。今後も新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえながら、児童相談所と連携し、適切に対応を行うとともに、子育てに係る不安の解消に努めてまいります。</p>
13	<p>【指標】 推進計画の指標は、5年後の令和7年度目標となっているが、現在、総合都市計画も策定を進めており、そちらは10年後になっている。部門別の基本的な計画があり、その中で指標の設定をしている。部門別計画の指標の中から選んで設定したほうが進行管理上やりやすいのではないかと思うがどうなっているのだろうか。</p>	<p>いただいたご意見のとおり、部門別個別計画の指標を推進計画の指標として設定することが適当な場合には、共通の指標としております。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
14	<p>【推進計画79ページ 地域別整備方針 北部地域】 外旭川関連で、スタジアムや商業開発について、報道では市の総合計画の中で検討していくという表現があった。この点について本懇話会とはどのような関係性になっていくのか。どう理解したらよいか。</p>	<p>外旭川地区のまちづくりについては、総合計画と総合都市計画の策定と並行して検討を進めており、総合計画においては市のまちづくりにおける取組の方向性、総合都市計画においては市の土地利用の方針の観点から、それぞれ整理を行っているものです。 推進計画の北部地域の地域別整備方針の記載は、これまでの多核集約型コンパクトシティという方針を堅持しつつ、中心市街地や地域中心とは異なる役割を持たせることを意識しながら、人口減少・少子高齢化の進行に伴う地域の課題解決につなげるモデルをつくることを念頭に置いたものです。 推進計画は、6月の策定に向けて今後さらに検討を加えてまいりますので、本懇話会においても、ご意見をいただきたいと考えております。</p>
15	<p>【推進計画79ページ 地域別整備方針 北部地域】 (民間からの提案公募について)前提条件をクリアにしないとせっかく事業者がいろいろな提案をしても解釈や判断ができないということがある。新国立競技場のように、良い提案だったが、予算が足りずに白紙撤回になったということがあった。そういうことにならないように、提案を募るのであれば、行政側であらかじめ整理しないと混乱するものになりかねない。検討してほしい。</p> <p>総合計画、総合都市計画で最終的にどういうふう文章化するのか知恵の絞りどころになると思う。</p>	<p>必要最小限の仕様を示した上で、幅広く提案を公募したいと考えており、本市のまちづくりの考え方に沿っていることをベースとしながら、民間の工夫がいかせるように進めてまいりたいと考えております。</p>
16	<p>【指標】 総じて取って付けたようなものがけっこうあるように感じる。ご苦労されているのはよくわかるが、もう一度考えてほしい。 「関係人口の創出・拡大」の指標「秋田市ふるさと応援寄附金件数」についても、客観的なデータは分からないが、我々の認識では対価性を求めている者がほとんどではないかと思う。そう考えると「この指標は妥当か？」とってしまう。民間でやっている様々な施策もあるので、民間事業者ともっと対話をしてほしいと話したことがある。たとえば商工会議所ではロコミ大使の制度がある。そういう人たちをモデルにしてデータ化するとか、もっと視野を広げると探せると思う。 また、テーマによっては2つの指標を準備して複層的に評価しているところがあるが、難しいテーマを1つの指標で測る必要はないと思う。もう少し工夫してほしい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、以下のとおり指標を追加・修正を行います。</p> <p>【修正・追加した指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像1－政策1－施策②「融資残高(一般事業資金、小口零細企業資金、創業資金および産業活力創造資金)」を「新規融資額(創業資金、産業活力創造資金(緊急経営支援資金枠を除く)、中心市街地出店促進設備近代化資金および中心市街地出店促進空き店舗利用資金)」に改めます。 ・将来都市像1－政策1－施策③「県内大学卒業者の県内企業就職率」を「市内大学卒業者の市内就職率」に改めます。 ・将来都市像2－政策1－施策②に「事業系ごみ(資源化物・公共系ごみを除く)排出量」を追加します。 ・将来都市像2－政策1－施策⑥「電子申請サービス対象手続数」を「全手続のうち電子申請可能な手続数の割合」に改めます。 ・将来都市像3－政策1－施策②に「浸水被害軽減対策を実施する地区数」を追加します。 ・将来都市像3－政策2－施策②に「学校給食に使用する市内産農産加工品の品目数」を追加します。 ・将来都市像4－政策2－施策③に「月2回以上開催される住民主体による高齢者の通いの場の数」を追加します。 <p>なお、「関係人口の創出・拡大」につきましては、官民間問わず、関係人口に資する取組が活発に行われていることは十分に認識しております。そうした民間による動きを参考にしながらも、新たに関係人口の創出・拡大を掲げ、これから様々な事業展開を進めていく段階の本市が、現時点で効果を数値として適切に測ることができる主体的な事業は、ふるさと納税であると考えております。寄附者の多くが、購買者としての面が強いとのことご意見も理解しておりますが、ふるさと納税が一つのきっかけになるものと捉えております。今後、関係人口施策の深化とともに、複数指標の設定も含め、指標の見直し等もあり得ると捉えており、引き続き、本市を応援する人材の創出を図り、地方移住の裾野拡大、本市のイメージ向上を目指してまいります。</p>

NO.	意見内容	対応案・対応方針
17	<p>【参考資料 第3回懇話会意見対応一覧 ①産業振興・雇用づくり分科会意見No.3】 前回懇話会で話した商工業と農林水産業を分ける合理性というところについて、縦割りの職業分類では業界が判断できなくなっており、対応案で書いていることはこれでもよいのだが、意識としてはこういう事例はもうないと思う。農業に関してもビジネスからのアプローチが強くなっているの、そういう意識で常に検証していき、いざ時代が来たときはすぐ施策に反映できるような意識を継続して持つことを強くお願いしたい。</p>	<p>本市では、6次産業化や農商工連携などによるアグリビジネスの活性化に向け、各種施策に鋭意取り組んでいるところであり、次期総合計画では、将来都市像1の政策2「農林水産業の振興」に「販売促進」を新たに章立てしております。グローバル化の進展により産地間競争が激化する中、農林水産業の成長産業化と農林漁業者の経営安定化を図るためには、商工業と連携した販売戦略や販路拡大が一層重要になるものと捉えております。そのため、今後もこうした意識を常に持ちながら、関連施策の検証と充実を重ね、本市産業の振興に努めてまいります。</p>
18	<p>【指標】 18「ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数」については異論はないが、51「文化施設の観覧者数」は30%以下の数値目標になっている。何を設定してこうなっているのか教えてほしい。16「観光客入込数」も半数となっている。弱気に見える。施策もやらなくてよいものになってしまうのではないか。本来秋田市は観光に力を入れるべきだと思うので、もったいない。 芸術劇場など新しい施設も完成するので、文化の方も観光と同じように高い目標設定をして、何をすべきかということを考えてほしい。</p>	<p>ご意見を踏まえ、当該指標の様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると判断したものについては、原則として「令和7年度までに令和元年度の水準に回復する」という共通の取扱いとし、社会・経済状況を見極めて適切な時期に社会・経済状況を見極めて適切な時期に改めて指標の見直しを行うこととします。</p> <p>このため、「観光客入込数」は7,456,537人、「文化施設の観覧者数」は229,072人と、令和7年度の目標値を令和元年度の現況値と同じ数値に改めます。</p> <p>なお、「ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数」は、関係団体等から、目標値の根拠となる数値の聴き取りや調整を行うなど目標値に具体的な根拠があるため、従前のとおりとしております。</p>
19	<p>【推進計画7～9ページ 総合計画推進の視点】 ・「視点1 行政のデジタル化の推進」は「行政の」ではなく、秋田市全体でデジタル化を進めていくイメージで話を進めたほうが、今の全体のトレンドを見ると必要なのではないかと。デジタル化の部分は「行政の」で留めるのではなく、もう少し踏み込んで施策や事業に反映したほうがよいのではないかと。</p>	<p>総合計画推進の視点は、行政サービスの向上と行政経営の確立により、計画を推進する体制の整備を進めるために設定するものであり、その一つとして「行政のデジタル化の推進」を新たに位置付けるものであります。</p> <p>社会全体のデジタル化の推進に向けた取組については、例えば、総合計画において、雇用の分野に、デジタル化の進展に対応した市内企業における人材の確保・育成を図ることを盛り込むなど、それぞれの施策に位置付けており、推進計画における具体の事業として反映してまいりたいと考えております。</p>